



ふくやま 市議会だより



No.46

3月定例会

2013年(平成25年)5月1日

発行 / 福山市議会

〒720-8501 福山市東桜町3番5号
TEL.084-928-1136 FAX.084-920-1104

●今月の表紙●
動物わくわく
エサやり体験(市立動物園)

3月定例会の概要	2
議案の審議結果	2~3
代表質問	4~9
一般質問	9~10
委員会の活動	11
議会報告会	12
議員研修会	12

平成25年3月定例会



平成25年第1回定例会（2月26日～3月21日／会期24日間）の概要は次のとおりです。

26日 総務課長が2件の市長専決処分について報告

市長が市政の状況と47議案の提案理由を説明

請願3件を、紹介議員の説明の後、民生福祉委員会に付託

4日～6日 議案や市政全般について6人の議員が代表質問

7日 議案や市政全般について5人の議員が一般質問

7日質問終了後 市長が10件の追加議案の提案理由を説明

一般会計などの当初予算案16件と補正予算案12件の合わせて28件は、予算特別委員会を設置して付託、それ以外の29議案は所管の常任委員会に付託

8日 4常任委員会でそれぞれ議案等を審査

11日～15日 予算特別委員会で議案を審査

21日 競馬事業特別委員会の委員長が委員長報告

議案等を審査した4常任委員会と予算特別委員会の委員長から審査結果の報告があり、それぞれ採決し、57議案を原案どおり可決、請願3件は不採択

この定例会で決まったこと（一部をお知らせします）

■25年度当初予算

- 一般会計 1,622億 1,800万円
- 特別会計 927億 6,804万 7,000円
- 企業会計 600億 7,145万 3,000円

■24年度補正予算

- 小学校校舎（8校）、小学校屋内運動場（10校）
中学校校舎（2校）の耐震補強改修の予算 など

■条例

- 市が発注する建設工事の入札・契約手続きの運用状況等について調査し、審議する入札監視委員会を設置します。（入札監視委員会条例の制定）
- 市立動物園の入園料を、15歳以上の個人は1回につき300円から500円に改定します。団体についても改定します。（市立動物園条例の一部改正）
- 市民病院の診療科にペインクリニック内科と歯科口腔外科を追加、増築に伴い一般病床数を394床から500床にします。（病院事業の設置等に関する条例の一部改正）
- 市民病院駐車場について5月7日から使用料を徴収します。（市民病院条例の一部改正）

平成25年第1回定例会 議案の審議結果一覧

賛否が分かれた案件	○は賛成、×は反対							採決結果	付託委員会
	水曜会	誠友会	公明党	日本共産党	市民連合	新政クラブ	無所属		
■25年度一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度都市開発事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度食肉センター特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度商業施設特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別

次ページに続く

※最初の30分以内は無料です。また、外来患者は24時間未満は無料です。

賛否が分かれた案件	水曜会	誠友会	公明党	日本共産党	市民連合	新政クラブ	無所属	採決結果	付託委員会
■25年度病院事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■25年度工業用水道事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■職員定数条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	総務
■長寿祝金条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	民生福祉
■重症心身障害者福祉年金条例の廃止について	○	○	○	×	○	○	○	可決	民生福祉
■市立動物園条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	文教経済
■道路占用料条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	建設水道
■都市公園条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	建設水道
■市民病院条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	民生福祉
■財産の処分について	○	○	○	×	○	○	○	可決	民生福祉
■公の施設(食肉センター)の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	可決	文教経済
■24年度一般会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度都市開発事業特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度競馬事業特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度介護保険特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度食肉センター特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度駐車場事業特別会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■24年度病院事業会計補正予算	○	○	○	×	○	○	○	可決	予算特別
■職員退職手当支給条例等の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決	総務
■重症心身障害者福祉年金の存続を求める要望について	×	×	×	○	×	×	×	不採択	民生福祉
■市民病院附属加茂診療所廃止を撤回し復活を求める要望について	×	×	×	○	×	×	×	不採択	民生福祉
■長寿祝金の見直しの撤回を求める要望について	×	×	×	○	×	×	×	不採択	民生福祉
全員が賛成した案件 (可決)									
議案名の後の()には付託委員会名を表記しています。									
■24年度一般会計補正予算 (予算特別)	■24年度水道事業会計補正予算 (予算特別)								
■24年度下水道事業会計補正予算 (予算特別)	■25年度集落排水事業特別会計予算 (予算特別)								
■25年度駐車場事業特別会計予算 (予算特別)	■25年度母子寡婦福祉資金貸付特別会計予算 (予算特別)								
■25年度誠之奨学資金特別会計予算 (予算特別)	■25年度財産区特別会計予算 (予算特別)								
■25年度水道事業会計予算 (予算特別)	■25年度下水道事業会計予算 (予算特別)								
■事務分掌条例の一部改正について (総務)	■入札監視委員会条例の制定について (建設水道)								
■職員の定年等に関する条例等の一部改正について (総務)	■一般職員の給与に関する条例の一部改正について (総務)								
■手数料条例の一部改正について (建設水道)	■社会福祉審議会条例の一部改正について (民生福祉)								
■市道路線の認定について (建設水道)	■市道路線の廃止について (建設水道)								
■包括外部監査契約の締結について (総務)	■小児慢性特定疾患対策協議会条例の制定について (民生福祉)								
■地域包括支援センター運営協議会条例の制定について (民生福祉)	■議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正について (総務)								
■予防接種健康被害調査委員会条例の制定について (民生福祉)	■特別会計条例及び福山市の基金の処分の特例に関する条例の一部改正等について (総務)								
■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (総務)	■新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について (民生福祉)								
■指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について (民生福祉)	■山手橋横取り架設工事 (都市計画道路3・5・614号津之郷奈良津線) 請負契約締結の変更について (建設水道)								
■病院事業の設置等に関する条例の一部改正について (民生福祉)									

賛否は、本会議後に会派等に確認したものです。
議案名の「福山市」等は一部省略して表記しています。

代表質問

この定例会では、議案や市政全般について、各党派を代表して6人の議員が質問し、活発な議論を展開しましたが、その概要は、次のとおりです。

水曜日



神原 孝巳

国民健康保険事業の運営は

問 ①保険税を抑制するための財源措置は。
②6月の税率改定に向けた考えは。
③今後の事業運営への被保険者の理解は。

答 ①25年度の保険税は、一般会計の基準外繰入や財政調整基金から総額で約3億1千万円の財源措置を講じ、被保険者1人当たり約2200円の抑制を図った。
②保険税率の設定に当たり、被保険者の所得状況や24年度の収支状況を見極め、市民生活にも配慮し適切に対応する。
③事業の運営に向けては、被保険者の国保制度に対する理解と信頼が不可欠で、「広報ふくやま」への掲載など、さまざまな機会を捉え理解と協力を得る。

25年度の重点政策は

問 市民に夢と希望を与え、豊かさを実感できる政策は。

答 本市が将来にわたって発展し続けるためには、行政サービスをいかに効果的、継続的に提供することができかを、行政と市民が情報を共有し知恵を出し合う中で検討する必要がある。

その土台が協働のまちづくりで協働の取り組みを通し市民の皆さまが市政に参画することで達成感などを感じていただける、そして

それがまちや市民一人一人の豊かさにつながるまちづくりをめざして取り組む。

そのため、「チャレンジ！100周年」として、福山駅周辺を中心市街地の魅力の創出など、新たな仕組みづくりや、それを担う人づくり、本市の強みを生かしたまちの活力につながる5つの施策を重点政策に位置付けており、こうした取り組みを通し、活力と成長力あふれるまちづくりを進める。

経常収支比率の将来見通しは

問 経常収支比率が90・4%と高く危惧している。

①要因は。
②今後の推移は。

答 ①分母となる歳入面で市税をはじめとした一般財源が伸び悩む中で、分子である歳出面で、人件費は定員管理適正化の取り組みなどで減少したが、国の経済対策として開始した子宮頸がん予防等ワクチン接種事業や妊婦健康診査

の国の負担がなくなり、全額地方負担となったことなどによる物件費の増加や、障がい福祉サービス事業費などの扶助費の増加によるものである。

②国の制度変更など不確定な要因はあるが、歳入面では生産年齢人口の減少などから市税収入の増加は期待できず、地方交付税の動向も不透明な状況にあり、歳出面では扶助費や社会保障関係費の増加が見込まれ、今後も90%程度で推移すると考える。

障がい福祉施策の見直しは

問 ①見直しに至った経過は。
②見直し内容は。

答 ①障がいのある人やその家族の高齢化が進み、将来に不安を感じている人が増加している。こうした状況を踏まえ、財源を広く障がいのある人や高齢者が必要とする相談や生活支援の事業へ転換する必要があると判断した。
②障がいのある人が地域で安心して生活できるよう、基幹相談支援

センターを設置し、きめ細やかな相談支援体制を充実し、併設する障がい者虐待防止センターで虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図る。

また、権利擁護支援センターを設置し、成年後見制度の相談や利用支援、市民後見人の養成見守りなど、判断能力が十分でない障がいのある人や高齢者の生活を守るための支援を行うなど、今後も、障がいのある人や高齢者が安心して暮らせるよう、将来を見据えた福祉施策の推進に取り組む。

506床体制がスタートする市民病院

問 大規模病院としての組織体制や人的体制は。

答 地域の医療機関と役割分担しながら、地域全体の医療水準の向上を図り、地域で完結する医療提供体制を構築するための中核的な役割を果たせるよう組織体制の充実に努める。

また、医療従事者が働きやすい環境整備や研究・研修施設としての機能を強化し、医療提供体制の

さらなる充実を図るため医療スタッフの段階的、計画的な確保に取り組む。

さらに、継続的かつ安定的に高度で良質な医療が提供できるように引き続き経営の効率化に努め、健



市民病院（右側が増築した部分）

全な経営基盤のもと、公立病院としての役割を果たしていく。

小中学生の問題行動といじめは

問 ①23年度と比較した24年度の暴力行為、逮捕の件数とその分析は。
②いじめの現状と対策は。

答 ①暴力行為は、小学校では減少し、中学校では増加している。中学生の逮捕件数と人数は、2月末現在16件19人で、おおむね半減し、その要因は、学校、保護者、地域が一体となった清掃活動等の自己肯定感を育む活動の実施など

によるものと捉えている。
②1月末までのいじめの認知件数は、小学校144件、中学校111件で、23年度の同期よりそれぞれ大幅に増えているが、いじめを許さない取り組みを進めている結果と捉えている。いじめを重大化させないために、未然に防止する取り組みの徹底と迅速に対応できる体制づくりに努めている。

学校が対応に苦慮している事案は、状況に応じて教育委員会、警察、その他関係機関が一体となった取り組みを進める。

保育所再整備計画の現状は

問 ①現状と認識は。
②合計特殊出生率と出生数は。

答 ①18年度から10年間の計画期間で取り組んでいる。公立保育所の法人移管、統廃合、認定こども園制度の活用など、地域の保育課題に即した取り組みの中で、老朽施設の改築、改修を進めつつ保育サービスの充実を図ってきた。

計画期間内で、公立保育所の10所から15所程度を法人移管するこ

ととし、25年度当初で13施設の移管を終える。改築も11施設実施し、計画は順調に進んでいる。

こうした取り組みにより、保育所の待機児童ゼロを継続しながら子育ての喜びを誰もが実感できるまちづくりの基盤が整いつつあると認識している。
②合計特殊出生率は、19年の1.51から23年は1.70と順調に伸び、中核市で1、2位という状況で、出生数も、23年は前年に比べ約100人増加している。

※合計特殊出生率：15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを生むかを表す。

誠友会



稲葉誠一郎

鞆のまちづくりの今後は

問 鞆のまちづくりについては県が整備する部分の先が見えず、住民としては大変不安な状況である。今後は。

答 県と地元住民の皆さまとの話し合いが平行線のままでは、鞆

鞆のまちづくりの今後のスケジュールは

問 本市は、鞆のまちづくりに予算をはじめ積極的に取り組んでいるが、今後のスケジュールは。

答 鞆支所・公民館の再整備は現在、場所を含めた基本的な方向性を定める作業を進めており、25年度で調査、設計を行い、26年度の工事着手をめざす。

下水道整備は、鉄鋼団地から鞆城跡北側と大可島城跡までの65・

のまちづくりの凍結を意味することとなり、このことは住民の皆さまにとって一番不幸なことであり我々としても本意ではない。

今後、知事との協議の場が持たれた場合には、住民の皆さまの思いをくみ上げた上で、県と地元との真摯な話し合いを重ねていただくことや、行政同士、あるいは行政と住民との歩み寄りが必要であることなどを伝え、現在の状態を打開するために本市が果たせる役割をしっかりと行っていかなければならないと考えている。

8ヘクタールの区域を、今後10年程度で整備する計画で、道路幅員が狭いことなどから、住民の皆さまのご理解をいただきながら、路線の状況に応じた最適な工法を採用して整備する。



鞆支所・公民館と南消防署鞆出張所

南消防署鞆出張所の改築は、2カ年での改築を計画している。

本市の具体的な経済対策は

問 市長は、政権交代後初の予算編成に取り組んだが、本市の経済対策をどう考えているのか。

答 厳しい経済状況に対応するため、国の経済対策に呼応して、公共事業を中心に40億円規模の補正予算を編成し、25年度予算と合わせて地域経済の支えを固めることとした。切れ目なく事業実施することで早期に効果が得られると

地区公民館への通信回線の導入は

問 学区まちづくり推進委員会事務局は地区公民館に置かれているが、事務局用の①インターネット環境の整備は。②ファクシミリの整備は。③スペースの確保は。

答 ①多機能携帯端末等の普及を背景に、光回線に新たに接続することなく、場所を限定せず利用が可能になっており、こうした手

考える。

地域経済活性化への具体的な対策として、期限切れを迎える金融円滑化法に対応するための中小企業向けの経営改善相談事業や中小企業融資の充実のほか、海外への販路開拓の支援とともに、観光コンベンションの誘致推進や商業施設の再生など、交流人口の増加にも取り組む。

法を検討してもらいたい。②まちづくり推進委員会等が事務室以外の諸室に自主的に設置する場合は、個別に検討する。③日時等を調整し公民館の諸室を活用してもらいたい。

今後、公民館

の改築に当たりまちづくり推進委員会をはじめとする地域団体が活用できる多目的室の設置を検討する。



※金融円滑化法：中小企業の借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを内容とする法律。

公明党



宮地 徹三

行財政改革は

- 問**
- ① 「再(Re)」の検討は。
 - ② 100周年に向けたさらなる行財政改革の基本姿勢は。
 - ③ 定員管理適正化の成果と今後の見込みは。

答 ① 24年度は、公共施設サー

25年度の予算編成は

問 一般会計は約1622億円、24年度比2・3%減、特別・企業会計は約1528億円で24年度比5・1%減だが、厳しい財政環境の中、25年度予算に対する基本的な考え方は。

答 財政の健全性の維持と、時代に応じた仕組みづくりが持続可能な行財政運営につながる。

25年度は将来を見据えた福祉施策の実施をはじめ、協働を基底とした新たな仕組みづくりや人づく

ビスの再構築や光寿園等の民間移管などに向け検討した。

②官と民との協働、広域連携、産学官連携など、まちづくりを担う主体がそれぞれの得意分野を生かして公共サービスを提供できる自主・自立のまちづくりを推進する。

③10年度から現在まで、削減目標697人に対し781人を削減した。市民病院の増築、増床や市立大学の開学に伴う増員分を除くと1038人の削減を図った。25年度は、市民病院と市立大学の別途管理分を除いた目標数値3370人を40人以上下回る見込みである。

りの深化、市制施行100周年への取り組みなどに特に意を用い予算を編成した。また、国の経済対策に呼応して40億円規模の補正予算を編成し、25年度予算と連動した切れ目のない事業実施により、地域経済の支えを早期に図る。

このほか、期限切れを迎える金融円滑化法に対応するための中小企業向けの経営改善相談事業や中小企業融資の充実などに取り組み。

重症心身障害者福祉年金について

- 問**
- ① 廃止理由は。
 - ② 今後の見通しは。

答 ① 昭和43年創設の本市独自の制度だが、創設以降、障がい者の医療費助成や年金等の国の社会保障制度は充実し、障がい福祉サービス等も充実した。さらに、福祉サービス利用者の約75%は、所得区分上、利用料が無料となっている。

体罰について

- 問** 学校教育法は体罰を禁止している。①本市の状況は。②教育効果は。③法で禁止している意義は。④懲戒との違いは。⑤根絶に向けた取り組みは。

答 ① 24年度、2月末現在の体罰による処分は、中学校教諭への行政措置2件である。

② 体罰は教育効果がないだけでなく、児童生徒と保護者の反発心を生み、信頼関係を崩し、その後

族の高齢化が進み、将来に不安を感じる人が増加しているため相談や生活支援の事業へ転換する必要があると判断した。

② きめ細やかな相談支援体制を充実するため基幹相談支援センターを、また、成年後見制度の相談や利用支援、市民後見人の養成など判断能力が十分でない障がいのある人や高齢者の生活を守るための支援を行うための権利擁護支援センターを設置する。今後も、障がいのある人や高齢者が安心して暮らせるよう、将来を見据えた福祉施策の推進に取り組む。

の指導を困難にする。

③ 学校教育で、体罰に頼ることなく、教師の確かな指導力と、児童生徒、保護者との信頼関係によって教育を推進していかねばならないと示していると捉えている。

④ 学校における懲戒は、教育上必要があると認められるときに、教職員が厳しく叱ることである。

⑤ あらためて教職員に、いかなる場合も体罰は許されないとこのことを認識させ、確かな指導力を身に付けさせることを通して、児童生徒、保護者から信頼される教職員の育成に取り組む。

日本共産党



高木 武志

重症心身障害者福祉年金
制度の存続を求める

問 この制度は、本市独自の年金制度で、身体・知的・精神の障がいのある人に、20歳未満は年間2万2千円、20歳以上は年間1万3千円が支給される。

加茂診療所廃止の撤回を
求める

問 診療所廃止の議案が12月議会に突然提案された。民生福祉委員会では、町内会への説明会が遅れ提案が遅くなったと説明があったが、地域住民の多くは町内会で説明を聞いたことがないとのことだ。地域住民に十分な説明もなく、意見を聴取することもなく廃止することは問題だ。

3月議会には、廃止撤回を求める1200筆を超える請願署

低い水準での生活を余儀なくされている障がい者にとって貴重な資金となっているが、障がい者の各種制度が充実したという理由で廃止される。

市長に制度の存続を求める署名が提出されたが、将来への不安や怒り、存続してほしいという切実な思いである。制度の存続を強く求める。

答 広く障がいのある人や高齢者が必要とする相談や生活支援の事業へ施策転換していく必要があると判断した。

名が提出された。署名された人の多くが加茂地域の住民である。廃止を撤回することを求める。

答 連合会の役員、単位町内会長等に廃止の決断に至る理由を説明し、一定のご理解をいただいた。25年3月末の廃止に向けて、患者さんが希望される医療機関への紹介を行っており、引き続き患者さんの意向に沿いながら丁寧な対応に努める。



市民連合



法木 昭一

特別養護老人ホームの
待機者の現状と解消策は

問 25年度は地域密着型特別養護老人ホーム5施設、140床を整備することのだが、待機者の現状と25年度整備後の見通し、今後の待機者解消策は。

福山サービスエリアへの
スマートインターチェンジ設置は

問 ①完成までのスケジュールは。
②通行可能車両は。
③アクセス道路整備の具体は。

答 ①25年2月に地元代表や関係機関等で構成する地区協議会を開催し、実施計画の承認を得た。25年度はアクセス道路等の設計に着手し、26年度から整備工事に取



答 24年4月現在、要介護3から5の施設入所申込者は544人である。25年度は特別養護老人ホーム140人分と、入居している高齢者に介護サービスを提供する特定施設308人分を整備し、計448人分の高齢者の入居施設を確保する。また、本市の先進的な取り組みである小規模多機能型などの在宅サービスの充実も待機者の解消につながると考える。今後の施設整備は、27年度から始まる第6期介護保険事業計画策定の中で検討する。

②周辺の道路状況等から、ETCを搭載した全長6メートル以下の車両としている。

③国道2号からの主要ルートとなる高浦長者ヶ原線や山手赤坂線などの約2キロメートルで、安全面に配慮し、2車線を確保する整備を行う。

※地域密着型特別養護老人ホーム：定員が29人（国の基準）以下で、条例で定められた人数以下の特別養護老人ホーム。

新政クラブ



高橋 輝幸

災害時の電子情報の管理は

問 25年度は、災害時の損失回避の観点から、情報の分散化を図っているが、データ管理の基本的な考えは。

答 本市では、各種データは適宜バックアップを行い、耐火構造のデータ保管室などに保管し、不測の事態に備えている。
25年度から、住民基本台帳など重要なデータは、通信回線を利用して庁外の施設に分散保管する仕組みを構築する。また、戸籍データは、国が構築を予定している、遠隔地にデータをバックアップする仕組みを利用する。
今後も、リスク回避する情報の範囲の拡大など、より安全性の高いデータ管理に努める。

一般質問

この定例会では、議案や市政全般について、5人の議員が質問し、活発な議論を展開しました。

その概要は、次のとおりです。

市税収入の増加策は

問 デフレ経済下、本市は市税収入が減少する中、「再（Re）」の取り組みを推進し、効果的な予算配分に徹してきた。現在、経済環境は改善の兆しが見え、本市の景況感も全業種で改善しているが、市税収入の増に向けた産業の育成、活性化がさらに求められる。本市の考えは。

答 中小企業を取り巻く経済状

況は非常に厳しく、新技術や新商品の開発などへのチャレンジが求められる。
産学官連携による新技術や新商品の開発、販路開拓への支援、コーディネーター派遣等により、ものづくり技術が継承され、付加価値を生み出し、雇用や投資につながるよう取り組む。



大田 祐介
水曜会

下水道事業への一般会計からの基準外繰入金は

問 23年度決算では、汚水処理経費の何割を下水道使用料で賄っているかを示す原価回収率は約7割で、残りは一般会計からの基準外の繰入金で賄っている。

経営計画では、基準外繰入金

は24年度の7億円から29年度には11億5千万円にまで増大するが、この増大に対する見解は。

答 増大の要因は、企業債元利償還金の一部を基準外繰入金で賄っており、償還のピークの29年度までは増加し、その後は減少する。基準外繰入金は、一般会計に与える影響が大きいことから、今後は一層の自助努力により独立採算の基本原則に立脚した経営を行いその削減に努める。

※スマートインターチェンジ（P.8）：高速道路の本線やサービスエリアなどから乗り降りができるように設置されるインターチェンジで、通行可能な車両を、ETCを搭載した車両に限定している。



木村 秀樹
水曜会

**環境大学・防災大学の
ねらいは**

問 新規に開設する環境大学と防災大学の概要とねらいは。

答 環境大学は、環境問題に関心のある市民を対象に、循環型社会などのテーマで、年間10講座、約200人を予定している。防災大学は、市民の防災意識の

高揚や地域防災の要となる人材育成を目的に取り組む。災害に関する基礎知識の普及、土のうづくり等の技能の習得とあわせ、災害を想定した図上訓練等、年間10回程度の連続講座で年間50人程度を予定している。

受講者、修了者には、地域での環境学習活動、地域防災活動などのリーダーとしての活動を期待している。

こうした学習の場を提供することが、まちづくりを考えるきっかけづくりとなり、さらなる協働の推進につながるよう取り組む。



田中 光洋
誠友会

**R-ROOM(リム
マ)の活用は**

問 福山ロッツが閉店した後
の商業施設の名称がR-ROOM
と決まった。

①基本コンセプトは。
②商業・飲食施設以外にどのような施設を検討しているのか。

にぎわう多目的交流拠点をコンセプトとし、子育て世代から高齢者まで多様な世代をターゲットに、豊かな暮らしと潤いある地域社会の創造をめざす。

②これまで2回の市民懇談会を実施しており、市民の交流、活動、発表などのできるスペースの確保や、子どもを対象としたものづくり体験のできるスペース、また、地元企業と連携したものづくりの情報発信の場なども設置する方向で考えている。

答 ①「ひと・こと・もの」で



土屋 知紀
日本共産党

**教職員の多忙化解消・
35人学級の実現**

問 ①教職員が元気で子ども
に向き合う環境をつくることが
重要だが、病休者が多い。多忙
化解消の取り組みは。

②いじめを防ぐには、学校を子ども
の尊厳が守られ、声が丁寧に
聞き取られ、参加が保障され

る場所にする必要がある。そのためには、35人学級の実現が不可欠と考えるが。

答 ①校長は、健康状態を把握し、過重労働による健康障害の防止やメンタルヘルス不調の早期発見などに努めている。

②小中学校全学年で導入した場合の24年度の試算は、85学級の増で単年度当たり約5億円の人件費に加え、施設整備等の経費が必要となる見込みである。今後も国の動向を注視し、実現を要望していく。



藤田 仁志
無所属

相談支援専門員の研修は

問 障害者自立支援法では、
サービス等利用計画を相談支援
専門員が作成するよう定めてい
る。法改正で相談支援専門員の
資格は経験年数と少しの講習で
取得できるようになり、十分な
個別指導計画を立てられるのか
不安である。

相談支援専門員の誰もが一定の水準以上の計画が立てられるよう疾患別、習熟度別に研修を行う必要があると考えるが。

答 専門員の有資格者は多いが実務を担うことのできる相談支援専門員の数は十分とはいえない。今後、法人の協力も得ながら、障がい者の立場に立って計画書を作成できる専門員を計画的に育成する必要があると考える。

委員会の活動(1月～3月)

1月から3月末までの委員会の主な活動状況は、次のとおりです。

◆常任委員会

	開催日	調査・審査項目	開催日	調査・審査項目	
総務	2/18	・男女共同参画基本計画(第3次)の策定について ・国民健康保険事業の状況について ・市立大学2013年度一般入試(前期日程・後期日程)の出願状況について ・建築物査察等適正化対策委員会について ・市制施行100周年記念事業基本方針(素案)について など	文教経済	2/18	・耕作放棄地対策について ・環境中の微小粒子状物質(PM2.5)の状況について ・第32回ふくやまマラソン参加申込状況について ・福山駅における一部改修計画の検討に係る確認調査について など
	3/6	・職員退職手当支給条例等の一部改正について		3/8	・付託された議案(2件)の審査 ・商業施設について ・微小粒子状物質(PM2.5)の暫定的な指針の対応について
	3/8	・付託された議案(9件)の審査	建設水道	2/18	・橋梁長寿命化修繕計画について ・井笠鉄道株式会社のバス事業終了に伴う対応について ・建築物査察等適正化対策委員会について ・公共下水道事業経営計画について など
民生福祉	2/18	・障がい者施策の見直しについて ・長寿祝金の見直しについて ・2013年度保育所入所申込状況について ・市民病院の財政状況について など		3/8	・付託された議案(7件)の審査 ・入札制度の改善について
	3/8	・付託された議案(11件)と請願(3件)の審査 ・第2次健康増進計画(案)及び第2次食育推進計画(案)について など			

◆特別委員会

	開催日	調査項目
行財政改革	2/25	・公共施設サービス再構築基本方針(案)に係るパブリックコメントの結果について ・公共施設サービス再構築基本方針(案) ・行財政改革実施プラン2013年度(平成25年度)
競馬事業	2/8	・2012年度福山競馬開催成績について ・2012年度他場受託発売成績について など
	3/8	・競馬事業特別委員会の調査終了について

※競馬事業に関する調査を目的に競馬事業特別委員会を設置していましたが、競馬事業の廃止に伴い、解散しました。

各委員会の詳しい内容は、議会ホームページの「会議録検索」からご覧いただけます。
なお、委員会記録の作成には日数を要しますので、ご了承ください。

◇6月定例会の開催予定◇

6/7(金)	本会議(市長提案説明など)
12(水)	議会運営委員会
14(金)	本会議(一般質問)
17(月)	本会議(一般質問)
18(火)	本会議(一般質問)
19(水)	本会議(一般質問)
20(木)	常任委員会(総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
25(火)	議会運営委員会、本会議(委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。
(ただし、6月25日の本会議は午後1時からです。)
○問い合わせ先 議会事務局 ☎084-928-1136

○委員会委員の異動○

次のとおり変更がありました。

●議会運営委員会	2月12日付	辞任 岡崎正淳委員 選任 藤原平委員
----------	--------	-----------------------

○議会内会派の異動○

3月29日付で誠友会(所属議員7人)が解散し、6人の議員で新たに「誠勇会」を結成しました。1人は無所属となりました。会派の構成員等は次のとおりです。

誠勇会	今川享治 田中光洋 藤原平 稲葉誠一郎 佐藤和也 徳山威雄
無所属	岡崎正淳

議会報告会 8月に開催予定

市議会では、議会改革の一環として23年12月に議会基本条例を制定しました。さらに25年度から、市民により分かりやすい市議会とするために、8月に市内8会場で議会報告会を開催する予定です。詳しい日程につきましては、次回の市議会だよりなどでお知らせします。

ブロック名	構成学区名	ブロック名	構成学区名
中央東	東・手城・深津・樹徳・旭・桜丘 西深津・久松台	西南	泉・津之郷・赤坂・瀬戸・熊野・水呑 高島・鞆・走島・山手・明王台
中央西	西・南・霞・川口・光・箕島・曙 多治米・新涯・川口東	南部	横島・田島西部・田島東部・能登原 千年・常石・山南
東部	引野・蔵王・千田・御幸・大津野 坪生・春日・伊勢丘・旭丘・緑丘 長浜・野々浜・幕山・日吉台・大谷台	北部	有磨・福相・山野・広瀬・加茂・宜山 駅家・服部・駅家東・駅家西 常金丸・網引・新市・戸手
西部	神村・本郷・東村・今津・松永・柳津 金江・藤江・高西	神辺	神辺・竹尋・御野・湯田・中条・道上

議員研修会

「都市における災害対策と
議会の役割」

講師

法政大学法学部教授

廣瀬

克哉さん



去る1月23日、議員全体研修会を開き、都市における災害対策と議会の役割と題し、法政大学教授を招き、講演を受けました。

廣瀬教授は、大規模災害を想定した事例をもとに、「大規模災害発生時には、行政機関は待ったな

しでさまざまな課題に直面することとなる。議会も、本来であれば議長を中心に各議員の議論の下で対応策を進めるべきであるが、議長をはじめ議員の安否も定かでない事態が想定される。そのため議会も事前に各議員間の連絡網を複数用意しておく必要がある。」また、「行政機関には市民要望が同時多発的に発生することが想定され、本来の対応ができない場面も想定される。その際に議員は、行政の仕組みがわかる立場として住民の状況を把握、整理し、行政機関に素早く届けることが求められる。」と議員の果たす役割など分かりやすく説明されました。

あらためて、大規模災害時における議会人である議員の果たすべき役割を確認しました。

◇講師紹介

東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。法学博士。法政大学法学部助教授、ロンドン大学政治経済学大学院客員研究員を経て、1995年から法政大学法学部教授。2012年法政大学法学部長（現在に至る）。

編集後記

新年度が始まり、新鮮さや戸惑いを実感する季節ですが、切り替わる日常に気持ちよく一歩を踏み出してほしいと思います。

暮らしは、電気・ガスの値上げや年金支給の先送りなど、不安な世相が続きますが、編集委員会では「読みやすい・親しみやすい」市議会だよりを作るうと工夫しています。ロゴや文字、レイアウトなどを刷新しましたが、前号では皆さまから「文字を太く」「議会活動が分かりにくい」といった要望や意見が寄せられました。この声に応え、さらに改善を進めたいと思います。

これからもドンドンご意見、ご要望をいただければ幸いです。
(土屋)

政務調査費の収支報告書を公開します

2012年度(平成24年度)に各会派に交付された政務調査費について、収支報告書などの関係書類を5月30日(木)から公開します。

これらの書類は、議会事務局に申請すれば、誰でも閲覧(無料)でき、コピー(有料)もできます。

詳しくは、議会事務局庶務課にお問い合わせください。(☎084-928-1123)

【ホームページアドレス】

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】

gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。